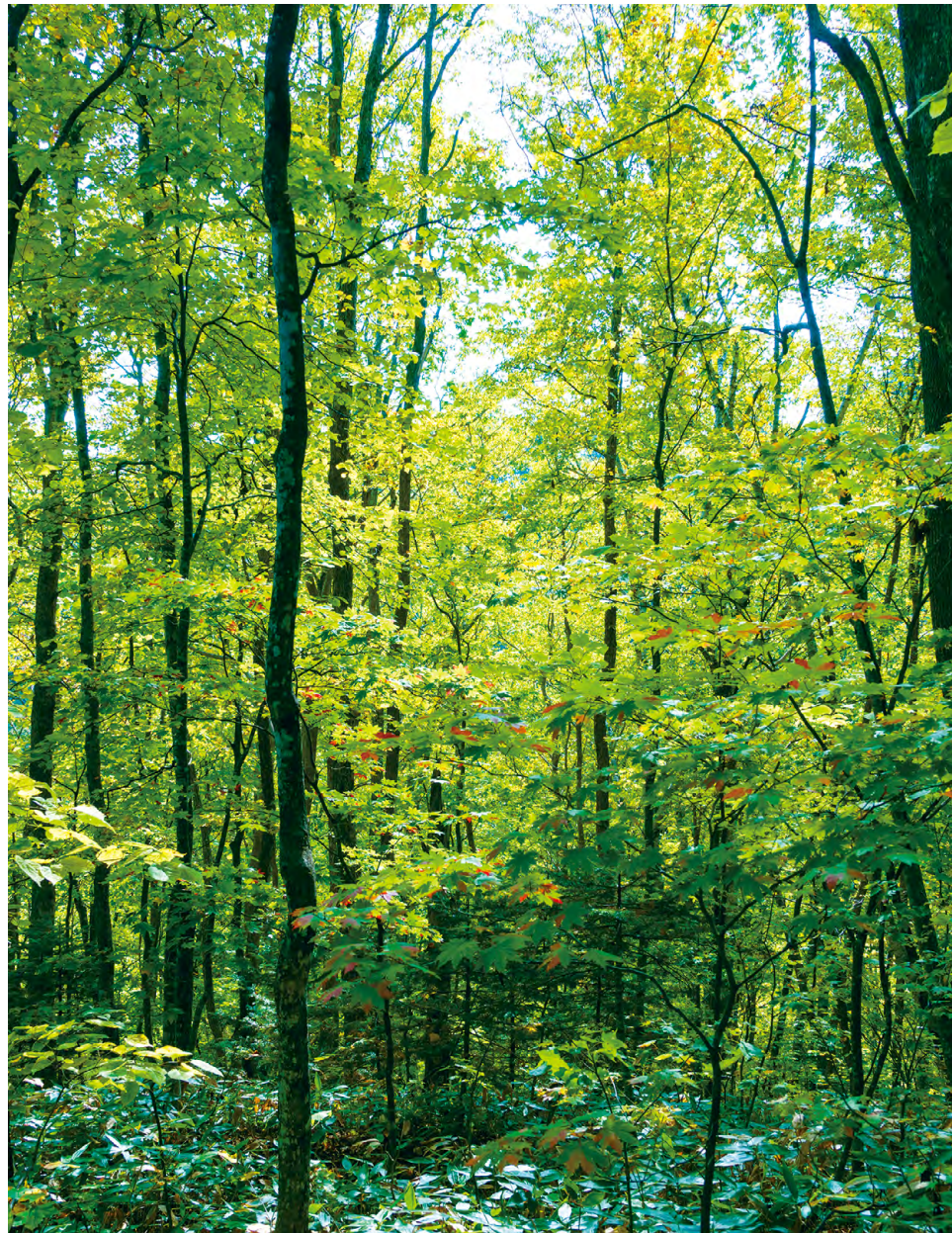


サステナビリティ

- 51 サステナビリティ・ガバナンス
- 52 サステナビリティ重要課題
- 55 環境行動目標2040
- 56 生物多様性コミットメント/
森林破壊・転換ゼロコミットメント
- 57 持続可能な森林経営
- 60 ネイチャーポジティブ
- 62 カーボンニュートラル
- 64 サーキュラーエコノミー
- 66 責任ある原材料調達
- 67 人権の尊重
- 68 職場の安全衛生の確保



サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティの取り組みに関する基本方針

王子グループは「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」を経営理念に掲げ、この理念を基本方針としてサステナビリティの取り組みを進めることで、成長を続ける企業グループを目指すとともに、変化に対応し未来に向けて持続可能な価値を創出します。

[▶ サステナビリティの取り組みに関する基本方針](#)

ガバナンス

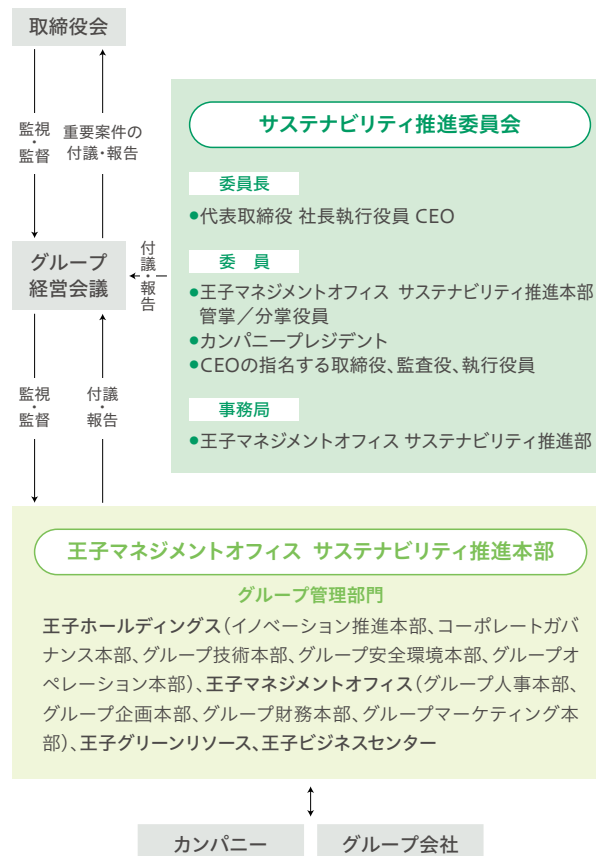
サステナビリティに関するコミットメントを果たす上で重要な事項を、サステナビリティ推進委員会で協議し、取締役会が監視・監督しています。

サステナビリティ推進委員会は、王子ホールディングスの代表取締役 社長執行役員 CEOを委員長とし、王子マネジメントオフィス サステナビリティ推進本部 管掌／分掌役員、カンパニープレジデント、およびCEOの指名する取締役（女性社外取締役を含む）、監査役、執行役員を委員として、年2回開催されます。ここで協議されるリスク・機会および対応は、重要性に応じてグループ経営会議に付議・報告され、グループ経営戦略に関わる重要事項は取締役会で執行決定されます。

サステナビリティ推進本部はグループ横断的なリスク・機会を特定し、グループ経営会議で決定された事項を推進します。また、管掌役員に毎月報告し、重要性に応じてグループ経営会議に付議・報告します。重要なリスク・機会は管掌役員の判断のもと、取締役会に報告します。

[▶ サステナビリティ推進体制](#)

サステナビリティ・ガバナンス体制図



サステナビリティ推進委員会の主な協議事項(2024年度)

- 自然関連の測定指標・ターゲットの設定
- サステナビリティ開示基準・フレームワークへの対応方針
- 女性管理職比率の目標見直し
- 森林破壊・転換ゼロコミットメントの公表
- 人権に関する通報窓口の開設(苦情処理メカニズム)

サステナビリティ重要課題の特定プロセス

王子グループは、刻々と変化する社会動向を踏まえ、2019年に以下のプロセスで事業におけるリスクと機会を識別し、サステナビリティ重要課題を特定し、KPIを設定しました。

2023年には、重要課題の構成要素を新たに特定し、人的資本の強化に対応するKPIを見直しました。また2024年には、生物多様性保全に対応するKPIを追加しました。

[▶ サステナビリティ重要課題の特定プロセス](#)

リスクと機会の識別	事業運営、サステナビリティの観点からリスクと機会を識別しました。
候補となる課題の抽出	SDGs、グローバルリスク、ESG評価機関からの評価内容、当社グループが認識している重要項目、目指す姿、ステークホルダーとの対話などから、網羅的に課題を抽出しました。
外部機関による評価・分析の実施	各課題について、社会にとっての重要度、事業にとっての重要度の両軸で評価を行いました。外部機関からの意見も取り入れ、課題の絞り込みを実施し、整理しました。
グループ経営会議での妥当性の評価・承認	特定したサステナビリティ重要課題について、グループ経営会議にて妥当性を確認し、承認しました。サステナビリティ重要課題は、社会の環境変化や新規課題の出現などを考慮する必要があるため、毎年、サステナビリティ推進委員会にて見直しの必要性を議論します。

サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題 -リスクと機会

王子グループを取り巻く環境の変化は、リスクだけではなく大きな機会になると認識しています。その強みを最大限に活かし、企業価値をさらに高めていきます。

サステナビリティ重要課題		関連するリスクと機会		リスク軽減および機会最大化のための主な取り組み	
気候変動の緩和・適応	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の強化・導入、排出権取引制度の導入等によるコスト増 企業の取り組み姿勢への評価や市場価値観の変化による売上への影響 異常気象による自然災害の甚大化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産効率向上、省エネルギー、再生可能燃料・廃棄物燃料の活用によるGHG排出量削減 持続可能な森林経営、森林認証取得率の向上 生物多様性保全・水源涵養・土壌保全等森林の多面的機能の維持・拡大 自然資本の価値づけをめぐる国際ルール形成に向けたコンソーシアム(CGC-NBS)への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 森林の拡大や成長性改善による二酸化炭素の吸収・固定量向上 再生可能エネルギー事業の展開 環境配慮型製品の開発 自然資本の定量評価、自然資本金計の制度化に向けた議論に関与
	機会	短・中期 中・長期 中・長期	<ul style="list-style-type: none"> ネイチャーポジティブの重要性の高まりによる社有林の価値の再評価 低炭素製品、木質由来製品の需要増 森林由来の炭素・生物多様性クレジットの需要増による社有林の価値向上 		
資源の循環的利用	リスク	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> 資源の枯渇による基幹事業への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な森林経営に基づく木質資源の活用 古紙利用促進で培ったリサイクルネットワークおよびリサイクル技術の活用 水資源の再利用による使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> 水処理事業の海外への展開
	機会	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環型である紙製品の価値を再評価(脱プラへの寄与等) 水処理技術の展開 		
責任ある原材料調達	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン上で環境や社会への配慮に欠けた事例の発生 原材料調達に対する地政学的リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 「王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」「木材原料の調達指針」および「森林破壊・転換ゼロコミットメント」による、環境や社会に配慮したCSR調達拡充への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン・マネジメントの徹底(サプライヤーのモニタリング、リスク評価や多様な調達先確保等による適切な調達) FSC®認証製品(FSC®C014119他)の供給
	機会	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> 欧州等の規制強化および消費者意識変化による環境配慮型製品の需要増 		
環境負荷の低減	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> 汚染による社会への悪影響、それに伴うステークホルダーからの信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制値より厳しい自主管理値の設定 排水、排出ガス中の汚染物質の排出抑制 廃棄物の削減・有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品・生分解性素材の開発(化石資源由来から木質由来へ)
	機会	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> 欧州等の規制強化および消費者意識変化による環境配慮型製品の需要増 		
人権の尊重	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> 人権への配慮欠如によるステークホルダーからの信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> 「王子グループ企業行動憲章・行動規範」「王子グループ人権方針」の制定と運用 内部監査の実施 内部通報制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 社内研修等によるコンプライアンスおよび人権に対する意識の醸成 サプライヤーの人権尊重等のリスク評価 人権通報窓口の設置と運用(苦情処理メカニズム)
	機会	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント向上 		
人的資本の強化	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> 採用競争力の低下、人財の流出 コンプライアンス違反事象の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成環境の整備 多様な働き方、ダイバーシティの推進 キャリア採用の拡充 コンプライアンス研修の徹底 	
	機会	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> 優秀な人財の確保による生産性の向上、イノベーションの創出 		
職場の安全衛生の確保	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生 感染症の蔓延等による従業員の健康阻害 	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理体制の確立と安全衛生活動の推進 機械・設備、作業等における安全確保の徹底 安全教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の心身の健康促進 快適な職場環境の整備 感染症への対応
	機会	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> 災害や感染症等への迅速な対応によるステークホルダーからの信頼向上 		
安全安心な製品の供給	リスク	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ネガティブな風評拡大によるステークホルダーからの信頼低下 	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品の安定供給 関連法規遵守およびそれを上回る自主管理値に従った安全な品質設計・管理 	<ul style="list-style-type: none"> お客様への製品、原材料(薬品、資材)の安全性情報の提供
	機会	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な製品の安定供給による社会への貢献とそれに伴う企業価値の向上 		

*おおよそ2030年以前を「短・中期」、2030年以降を「中・長期」として、事業への影響が大きいリスクと機会を整理しています。

サステナビリティ重要課題 -KPI

サステナビリティ重要課題	定義	KPI(重要業績評価指標) (特に記載のある場合を除き、2030年度)	現状数値 ^{※1}	対応するSDGs
 気候変動の緩和・適応 (P.62-63) 	サプライチェーンでのGHG排出削減、森林によるCO ₂ 吸収・固定の推進を図り、気候変動の緩和に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ● GHG排出量 2030年度に2018年度対比70%以上削減 (Scope 1、2) <ul style="list-style-type: none"> ・ GHG排出量^{※2}削減:20% <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林によるCO₂純吸収量^{※2}:50% 2040年度に正味ゼロ・カーボン化 <ul style="list-style-type: none"> ・ GHG排出量^{※2}削減:50% <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林によるCO₂純吸収量^{※2}:50% ● CO₂固定量^{※2}の拡大 1億7,000万トン以上(計算値) ● 石炭使用量の低減等により、再生可能エネルギー利用率60%以上の実現 ● 5年平均エネルギー消費原単位 年1%以上の改善 ● GHG排出量 2040年度にチップ船からの排出量を (Scope 3) 2018年度対比40%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 34.2%削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量削減:11.9% ・ CO₂純吸収量:22.4% ● 1億4,202万トン ● 56.4% ● 7.1%削減(2020~2024年度) ● 33.6%削減 	 7.2,7.3,7.a  12.2  9.4,9.5  13.1,13.2,13.3
 持続可能な森林経営と生物多様性の保全 (P.57-61) 	保有・管理する森林において、環境および地域社会に配慮した持続可能な森林経営を実践し森林資源を活用するとともに、生物多様性保全をはじめとした森林の多面的機能を発揮する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外の森林認証取得率^{※2}向上(国内は100%維持) ● 海外植林地400千haへ拡大 ● 所有地内で再生した天然林の面積^{※2} 2019年度から2040年度までの期間に5,000 ha以上 ● 所有地内で植栽した郷土樹種の本数^{※2} 2019年度から2040年度までの期間に90万本以上 ● 所有地外で設置した緑の回廊の面積^{※2} 2019年度から2040年度までの期間に6,000 ha以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内:100%、海外:96% ● 295千ha ● 1,933 ha ● 32万本 ● 2,260 ha 	 6.6  14.2  8.7  15.1,15.2,15.3,15.4,15.5,15.c
 資源の循環的利用 (P.64-65) 	資源枯渇を防ぐため、紙および水を貴重な再利用可能な資源と捉え、循環的な利用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ● 古紙利用率^{※2} 2030年度に国内で70%以上 ● 段原紙古紙利用率 2040年度に国内で90%以上 ● 取水原単位 2030年度に2018年度対比6%以上削減 ● 取水総量 2040年度に2018年度対比10%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 67.4% ● 98.3% ● (原単位)22.2%削減 ● (総量)7.3%削減 	 6.4,6.5  12.4,12.5,12.6  14.1  15.1,15.2,15.3,15.4,15.5,15.c
 責任ある原材料調達 (P.66) 	あらゆる原材料を調達するためのサプライチェーンにおいて、環境および人権を含む社会に関する課題を看過せず、責任をもって対処する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要サプライヤー^{※3}のサステナビリティ調査実施100% ● 「木材原料の調達指針」に基づくトレーサビリティ調査の実施100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 100%(2024年度、フォローアップ調査) ● 100% 	 8.7  15.1,15.2  12.1,12.4,12.6
 環境負荷の低減 (サステナビリティレポート) 	製造過程において、周辺地域への環境負荷を最小限にするために、廃棄物の削減、排水、排気の浄化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物有効利用率^{※2}の向上 国内:99%以上、海外:95%以上 ● 排水汚濁負荷 2030年度に2018年度対比でBOD・COD・SS原単位を15%削減 2040年度に2018年度対比でBOD・COD・SS総量を20%削減 ● 大気汚染負荷 2030年度に2018年度対比でSO_x原単位を15%削減 2040年度に2018年度対比でSO_x総量を50%削減、NO_x総量を10%削減、VOC原単位を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内:99.4%、海外:90.2% ● BOD:(原単位)39.7%削減 (総量)28.1%削減 ● COD:(原単位)23.4%削減 (総量)8.7%削減 ● SS:(原単位)32.8%削減 (総量)19.9%削減 ● SO_x:(原単位)29.7%削減 (総量)16.2%削減 ● NO_x:(総量)4.0%増加 ● VOC:(原単位)76.5%削減 	 3.9  11.6  17.7,17.8  6.1,6.3,6.4  14.1,14.2,14.3

サステナビリティ重要課題 -KPI

サステナビリティ重要課題	定義	KPI(重要業績評価指標) (特に記載のある場合を除き、2030年度)	現状数値※1	対応するSDGs
人権の尊重 (P.67)	あらゆる事業活動における人権侵害を許容しない。	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への人権教育・研修の実施100% 	<ul style="list-style-type: none"> 95.4% (2025年3月～5月実施、総受講者数2,647名) 	5.1,5.4, 5.5,5.c 8.5,8.7,8.8 10.2,10.3, 10.4
人的資本の強化 (P.70-74)	持続的成長に必要なとなる多様な人財(人的資本)を確保・育成する。全ての人財が能力を最大限に発揮でき、働きやすい環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 総労働時間 1,850時間以内(国内本社地区26社) 男性の育児休業等と育児目的休暇の取得率 100%(国内16社※2) 女性管理職比率 5.5%以上(国内16社※2、2025年3月末) 新卒採用女性総合職比率※2 30%以上 障がい者雇用率 2.5%以上(国内グループ会社※2、2025年6月) コンプライアンス会議参加率100%(王子ホールディングスおよび国内全子会社) 	<ul style="list-style-type: none"> 1,850時間 115.9% 4.9% 41.2%(2025年度入社) 国内グループ適用 6社※2:2.55%、国内68社※2:2.36%(2025年6月) 98.8%(2024年度下期) 	5.1,5.4,5.5,5.c 8.2,8.5,8.8 10.2,10.3
職場の安全衛生の確保 (P.68)	全ての従業員および関係者の安全衛生を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 死亡・重篤災害※4ゼロ(毎年度) 労働災害度数率※2 2018年(0.89)対比50%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 1件(2024年1月1日～12月31日) 0.81(2024年1月1日～12月31日) 	8.8
安全安心な製品の供給 (サステナビリティレポート)	世界中に安全安心な製品を供給する。	<ul style="list-style-type: none"> 製造物責任事故0件(毎年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 0件 	9.4,9.b 12.4,12.6 17.7

※1 集計期間:記載のある場合を除き、2024年4月～2025年3月、または2025年3月31日時点(一部を除く海外は2024年1月～12月、または2024年12月31日時点)。対象範囲: 記載のある場合を除き、国内外の連結子会社

※2 算出方法: ESGデータ 参照

※3 取引額上位75%のサプライヤー

※4 重篤災害:王子グループでは、労働者災害補償保険法施行規則 別表第一障がい等級表の第三級以上の災害を重篤災害としています。







環境行動目標2040

王子グループは2020年度に30年後の長期ビジョン「環境ビジョン2050」を制定し、環境ビジョン2050を達成するためのマイルストーンとして2030年の目標を定めた環境行動目標2030を策定し、環境に対する取り組みを推進してきました。

2025年度には環境行動目標2030を発展させた、環境ビジョン2050を達成するための追加のマイルストーンとして、2040年の目標を定めた環境行動目標2040を策定しました。環境行動

目標2040では環境行動目標2030と同じく、王子グループの事業活動で実施してきた、また目指してきた「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」と取り組みの基礎となる「ステークホルダーエンゲージメント」を軸として目標を定めています。環境行動目標2040により、王子グループの環境に対する取り組みを継続・拡大していきます。

▶ 環境行動目標2040の全文 [🔗](#)

	カーボンニュートラル	ネイチャーポジティブ	サーキュラーエコノミー
	環境ビジョン2050（2050年度の姿）		
			
環境行動目標2040 （2040年度目標） 削減目標は2018年度 対比で設定	<ul style="list-style-type: none"> Scope1、2 GHG排出量：削減目標の上乗せ （森林による吸収固定含め正味ゼロカーボン化達成） Scope3 GHG排出量：削減目標の設定 （カテゴリー4 チップ船からの排出量 40%削減） 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な森林経営：「森林破壊ゼロの継続」追加 持続可能な森林経営：森林認証取得率の目標継続 生物多様性保全：定量目標の設定 2018～2040年度で天然林再生面積5,000ha以上、 郷土樹種植栽本数 900千本以上 緑の回廊設置面積 6,000 ha以上 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物：有効利用率の目標継続 段原紙古紙利用率目標の設定 国内90%以上 取水：総量削減目標の設定 10%以上削減 化石資源代替素材の製造技術の確立と商用化 排水・排気：汚染物質総量削減目標の設定 BOD・COD・SS 20%削減 SOx 50%削減、NOx 10%削減
			
環境行動目標2030 （2030年度目標） 削減目標は2018年度 対比で設定	<ul style="list-style-type: none"> Scope1、2 GHG排出量：削減目標 （森林による吸収固定含め70%以上削減） Scope3 GHG排出量：削減への取り組み推進 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な森林経営：森林認証取得率目標 （森林認証取得率100%と森林認証製品の拡充） 生物多様性保全：取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物：有効利用率目標 国内99%以上、海外95%以上 古紙利用率目標 国内70%以上 取水：原単位削減目標 6%削減 排水・排気：汚染物質原単位削減目標 BOD・COD・SS 15%削減、SOx 15%削減
	ステークホルダーエンゲージメント		
	<ul style="list-style-type: none"> 環境や社会に配慮した調達の拡充に取り組み、脱炭素社会に貢献する製品を製造するとともに、環境法規制を遵守した事業活動を推進する。 		

生物多様性コミットメント／森林破壊・転換ゼロコミットメント

王子グループは、「木を使うものには、木を植える義務がある」という藤原銀次郎の教えのもと、100年以上にわたり持続可能な森林経営を実践してきました。王子グループにとって、森林は事業の根幹となる重要な自然資本です。森林資源に根付いた事業運営を通じて、私たちはその多様な機能と価値を深く理解し、地域社会と協力しながら森林を育ててきました。森林および生物多

様性の保全は、豊かな森と健全な生態系を育てるとともに、王子グループの事業を支える森林資源の持続的な確保にもつながります。これまでの取り組みをより広く、明確に皆様にお伝えするため、以下の2つのコミットメントを公表しました。王子グループは自然資本を活用し、また支える事業体として、企業存続の基盤である「森林」を守り育て、未来の価値創造へとつなげていきます。



持続可能な森林経営

未来につながる自然資本 -王子の森-

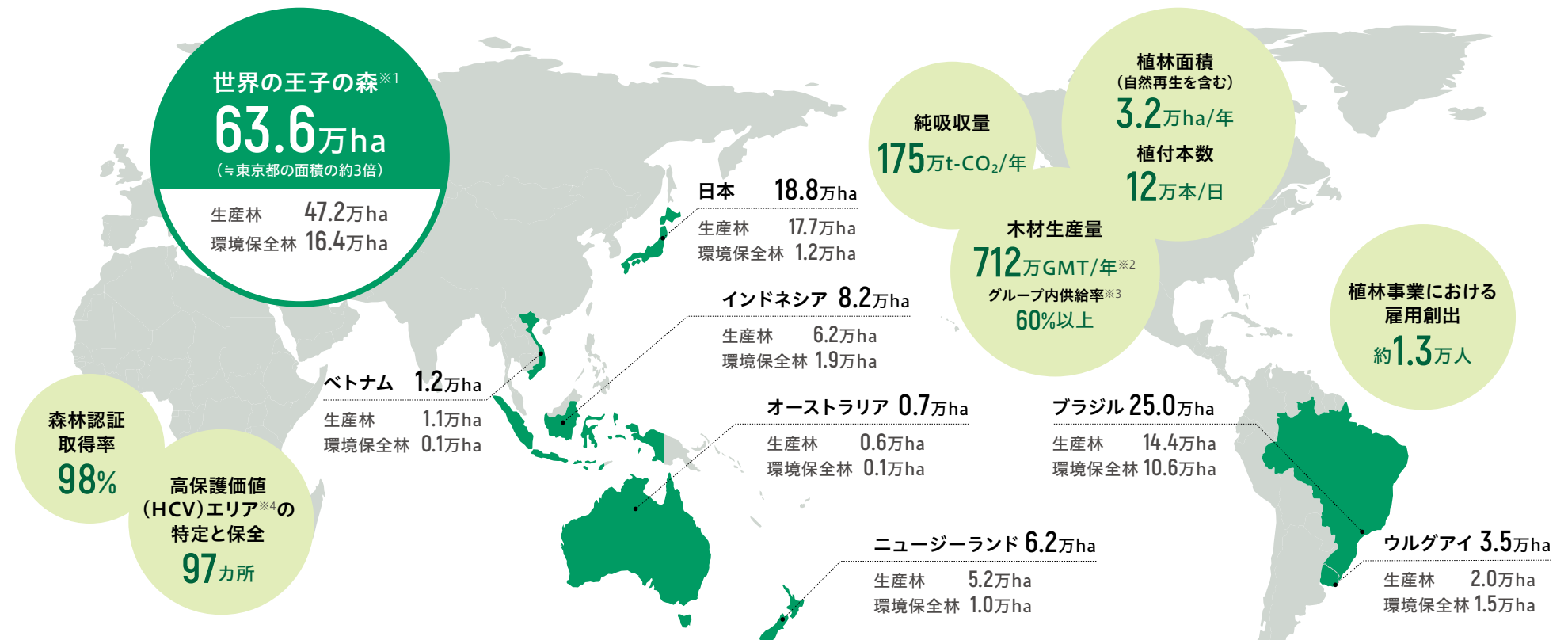
王子グループは、森林資源の持続可能な活用を通じて事業を展開し、1893年に静岡県で植林を開始して以来、森林経営に取り組んできました。「木を使うものには、木を植える義務がある」との理念のもと、国内で王子の森を拡大し、1970年代以降は海外にも展開。現在、世界7カ国で約64万haの森林を保有・管理しています。

これまでの森林経営では、紙や木材といった林産物の生産を通じた経済的価値が重視されてきましたが、近年は、森林が担う二酸化炭素吸収、生物多様性、水資源の保全といった環境機能に加え、人権尊重や地域共生といった社会的側面も含め、多面的に価値が評価されるようになってきました。王子グループは早くから、生産林と環境保全林を分けて適切に管理するゾーニングを実施し、長期的に多様な価値を生み出す森林経営を実践してきました。こうした取り組みは、今後の自然

資本を活用した価値創造や、気候変動・生物多様性への対応の基盤であるとともに、地域社会や多様なステークホルダーとの共創を通じて、企業の持続的成長にもつながるものです。

私たちは、森林を起点とした循環型バリューチェーンの深化を図りつつ、脱炭素化や資源循環への貢献と収益性を両立する実業を進化させ、持続可能な未来に向けた新たな価値創出に挑戦し続けます。

📍 持続可能な森林経営 [🔗](#)



※1 出資比率に応じて管理対象面積を算定しています。各データは四捨五入した数値であるため、合計が一致しない場合があります。詳細は、[ESGデータ](#) [🔗](#)をご参照ください。

※2 GMT (Green Metric Ton): 風乾状態の木材の重量を基にした単位で、含水率を考慮した木材の生産量を示します。

※3 グループ内供給率は、王子の森で生産された木材のうち、グループ内の紙パルプ工場に供給された木材の割合を指します。

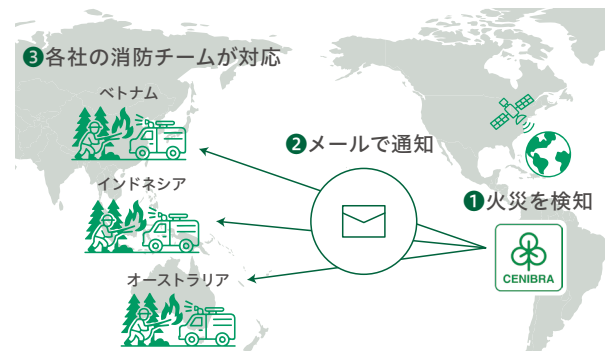
※4 HCV (High Conservation Value) についての詳細は、P.59の「王子の森がもつ貴重な価値-HCV (高い保護価値) の特定と保護」の項もご参照ください。

持続可能な森林経営

森林経営を支える王子グループの総合力

グループ全体で高品質な林業を実現する力

王子グループは、100年以上にわたり培ってきた森林経営のノウハウと先進技術をグループ内で共有し、各社が連携して導入することで、世界各地で森林管理の質の底上げを図り、高品質な森林経営を実現しています。国や気候条件が異なる地域にも柔軟に適応し、現地の社会・環境特性に即した対応を重ねることで、地域との共生を図りながら、持続可能で安定した森林経営を可能にしています。さらに、伐採後の木材が確実にバリューチェーンへとつながる体制も王子グループの強みです。製紙原料、製材・合板用材料、バイオマス発電燃料、新素材などの出口産業につながる仕組みを持つことで、森林の価値を確実に経済へ転換する体制を整えています。森林という自然資本を守りながらも、現実的な収益性を伴う森林経営モデルを構築しています。



グループ内連携の事例：衛星データの活用技術をもつCENIBRA社（ブラジル）の知見をもとにNASAが提供する火災モニターツール「FIRMS」のオープンデータを用いて、インドネシア・ベトナム・豪州の植林事業会社5社の社有林をモニタリングする火災アラートシステムを構築し、試験運用中。各社の消防組織と連携し、火災の早期発見と迅速な対応を図る。

森を育て、活かす研究開発の力

当社は、日本、ブラジル、インドネシアに主要な研究拠点を設置し、森を育て、活かすための多岐にわたる研究課題に取り組んでいます。“森を育てる”研究では、育苗や育林の効率化や育種にも力を入れ、各森林の特性や目的に応じた「適地適木・適地適業」の方針に基づく最適な管理を目指しています。また、“森を活かす”研究では、木材の有効活用に焦点を当てています。これまで廃棄されてきた未利用物の活用や、紙・パルプ以外での用途開発を進めています。さらに、木材以外の森林資源の活用に向けた研究や森林の潜在価値の見直し、多様な機能の定量化にも取り組んでいます。

持続可能な林業を実現する現場の対応力

近年、林業現場では労働力不足や高齢化、気候変動による木材生産性の低下、野外作業の厳しい労働環境、物価上昇に伴うコスト増など、複合的な課題が顕在化しています。王子グループは、スマート林業の推進を通じて、これらの課題に対応しています。高性能林業機械やドローン、リモートセンシング技術などICTを活用し、作業の効率化や省力化を図るとともに、精度の高い森林資源管理とトレーサビリティの向上に取り組んでいます。また、女性や若手人材の参入を促す雇用環境の整備や、技術継承を目的とした教育プログラムの充実にも注力。これらの取り組みにより、林業の多様性と持続性を高めるとともに、サプライチェーンの信頼性向上、気候変動や災害といった不確実な事象への対応力の強化につながっています。



森を育て、活かす研究開発を担う日本の森林資源研究センター員



CENIBRA社で未経験者から技術教育を実施し選抜採用した伐採オペレータ。環境整備や採用活動を工夫することで多様な人材を確保

森林経営をめぐる課題と対応策・効果

課題	対応策	効果
気候変動による木材生産性の低下	気象予測データに基づく作業管理・育種	安定供給・リスク回避
労働力不足	高性能林業機械導入・作業効率向上	労働生産性の向上、人的コストの削減
高齢化	若年層の雇用促進と教育プログラムの実施	労働力の確保、技術継承
雇用環境の厳しさ（野外作業）	ICT導入・遠隔監視技術	安全性向上・多様な人材活用の促進
物価上昇・コスト増加	省力化とバリューチェーン最適化	コスト抑制・利益率向上
市場の変動	多様な製品の開発と市場の拡大	収益の安定化、リスクの分散

持続可能な森林経営

TOPICS

多様なステークホルダーとの共創による
価値創造・2024年トピックス

森林を守り、育てる営みは、王子グループだけでは完結しません。

王子グループの森林経営は、木材生産にとどまらず、地域社会との共生、先住民族の権利尊重、気候変動への対応、そして生物多様性の保全といった、幅広い価値創出を重視しています。これらの取り組みは、多様なステークホルダーとの対話と連携を通じて成り立つものであり、社会・環境・経済の三側面にわたる価値を共創するものです。こうした共創により、グローバルサプライチェーンにおける信頼性を高め、国際的な規制・顧客要請への対応力を強化します。結果として、事業リスクの低減やレピュテーションの向上、持続的な収益確保に寄与し、企業価値の長期的な成長の後押しが期待されます。



所有する森林ファンドによる持続可能な森林経営の推進

パートナー企業のNew Forests社とともに森林ファンドを立ち上げ、新たな形での森林拡大・保全の取り組みを進めることで、リスク分散と投資家との協働による成長機会の創出をしています。また、投資方針となるサステナビリティ・インパクトマネジメントシステム(SIMS)を共同で整備しました。SIMSに基づき、森林への投資にあたっては、FPIC※の実施や森林認証の取得を義務付けています。投資は、その森林が適切に管理され、持続可能性が担保される場合に限って実施します。環境管理においては、定期的なモニタリングや改善を実施し、国際的な枠組みに則った適切な情報開示を行います。

持続可能な森林管理の裾野拡大・推進

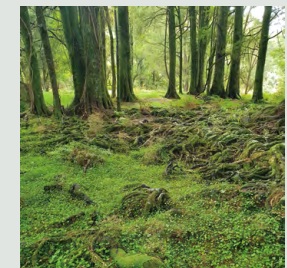
QPFL社(ベトナム)では、同社の協力事業者が所有する森林において、森林認証の取得支援を開始しました。地域の中小事業者を対象としたこうした支援は、地域経済の活性化や、林業における人財育成・裾野拡大につながります。また当社にとっても、持続可能な原料調達の強化や、地域共生によるレピュテーションの向上といった効果が期待されます。

EU森林破壊防止規則や改正クリーンウッド法への対応

2024年は、2025年から適用されるEU森林破壊防止規則(EUDR)および改正クリーンウッド法への対応を見据え、王子グループの関係各社において、業界内での情報連携や行政との対話を進めるとともに、サプライヤーや顧客の皆様のご協力をいただき、両制度が求める合法性確認や森林破壊リスクの排除に対応した、より精度の高いトレーサビリティシステムおよび情報伝達システムの構築を進めました。こうした法規制への対応により、顧客との信頼関係を維持し、安定的な国際取引の確保やグローバルな信頼性向上につながります。

王子の森がもつ貴重な価値-HCV(高い保護価値)の特定と保護

HCV(High Conservation Value)とは、自然環境や地域社会にとって特に重要なエリアを指し、その特定と保護は森林認証の要件の一つです。生態学的・社会的・文化的に重要な領域を6つのカテゴリーに分類しており、生物多様性の豊かな場所や水源域、地域住民の生活に不可欠な地域などが含まれます。王子グループの「森林破壊・転換ゼロコミットメント」[\[7\]](#)方針はHCVの保護を含むものであり、科学的調査や地域住民との対話を通じて特定・保護を行い、事業活動と両立させています。こうした取り組みは、環境配慮にとどまらず、社会的責任の遂行や地域との信頼関係の構築を通じて、長期的な事業継続性の確保につながります。



Pan Pac社(NZ)が保全する
原生林景観 パクラタヒ・ブッシュ

※Free, Prior and Informed Consent: 自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意。

ネイチャーポジティブ

ネイチャーポジティブ実現に向けた取り組み

世界規模で環境問題が深刻になる中、私たちの経済活動は気候変動や生物多様性の損失などへの対応も合わせ、自然とのバランスをとりながら成長することが求められており、企業はその責任を果たす必要があります。

当社の事業は持続可能な森林経営を根幹とし、再生可能な森林資源から製品をつくり、それらを循環利用できる特長があります。このビジネスモデルを進化させることで、ネイチャーポジティブを実現していきます。

[TNFDレポート](#)
[生物多様性保全](#)

王子の森の経済価値を見える化

これまでの地球環境問題の議論では、気候変動に特に強い注目が集まっていますが、世界規模で自然の状態の劣化が

進む中、自然資本(森林、土壌、水、大気、生物資源など)を包括的に経済価値として捉える「自然資本金」を制度化し、資金動員を促し回復を目指す議論が活発化しています。このような背景から、国内の「王子の森」(18.8万ha)について、林野庁の手法を基に経済価値の試算を行ったところ、年間約5,500億円という結果でした。

経済価値評価の国際基準づくりを見据えて

「自然資本金」の国際基準はまだ確立していないため、基準づくりのプロセスにも関与していきたいと考えています。2024年より、北海道大学と共同で、森の価値の見える化と自然再生の取り組みを、道北の猿払社有林で始めています。生物多様性については、スタートアップの持つ最新技術を活用した

評価を行っています。2024年の調査では、絶滅危惧種の鳥類であるタンチョウを含む141種の動植物が確認されると同時に、生息地の状態も把握できました。これらの取り組みを通じて自然資本の評価手法「王子モデル」の確立とそれらの経済価値をバランスシートへ組み込むことを目指しています。

[森の価値見える化プロジェクト](#)

Nature Positive Initiative の試験プログラムにも参加

自然資本の測定基準の制度化を目指し、世界の自然保護団体、情報開示関連団体、学術機関等が参画するNature Positive Initiative(NPI)の試験プログラムに、TNFDをパートナーとして参加しています。本プログラムでは、猿払での調査結果と評価手法を活用して、NPIの提案する基準の実効性や、日本特有の自然の状態を適切に評価して開示できるか等を確認し、フィードバックしていきます。

自然資本金に向けた取り組みおよび事業活動を通じた地球環境問題解決への貢献

王子の森が持つ自然資本を定量的に評価する手法「王子モデル」の確立を目指し、その価値を最大化し、自然資本金の制度化へ影響を与えます。王子グループはこれらの取り組みを通じて、ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの達成を目指していきます。



王子の森の経済価値(国内)



* 林野庁「森林の公益的機能の評価額について」の手法を基に計算
 * 社外環境アセスメント会社によるレビュー済み

ネイチャーポジティブ

自然資本会計の制度化に向けて積極的に関与

「自然資本会計」の制度化に向けては、グローバルに関係者と議論することが重要だと考え、国際会議での情報発信や、国際団体への参画による活動など、積極的な働きかけを行っています。

国際会議での情報発信

COP（締約国会議[※]）、WEF（世界経済フォーラム）、OECD（経済協力開発機構）など国際会議の講演機会において、当社のネイチャーポジティブ実現に向けた取り組みや森林管理の重要性に関する情報発信を行っています。

※国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）、生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）

日本企業によるコンソーシアムへの参加

東京大学グローバル・commons・センター[☞]と国内産業界が連携し、計測された自然資本の価値を財務会計に統合することを目指してCGC-Nature on the Balance Sheet協賛事業[☞]が設立されました。当社も協賛し、国内企業と業界横断で議論をしていく予定です。

さまざまな国際団体への参画と基準づくりへの関与の強化

森林の活用により持続可能な循環型パイオエコノミー社会の構築を目指すISFC（International Sustainable Forestry Coalition）（P.96）[☞]では、森林セクター共通の自然資本会計の原則と報告フォーマットの適用を目指すプロジェクト[☞]を開始。このような活動を通じて、自然資本会計のベースとなる議論への関与をさらに強めます。



VOICE / 有識者の声

近年、森林資源を取り巻く環境の変化は加速しており、国や業界を超えたグローバル規模での対応が求められています。当社は、広大な森林を保有、活用している責任として、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて、自然との共生、さらには企業価値向上と自然再生のバランスが取れた経営を推進し、ネイチャーポジティブの実現に向けて取り組んでいます。今回、生物多様性や自然資本会計の専門家であるお二人から、当社活動に対するご意見をいただきました。

グリーンインフラ時代に 求められる森林管理

北海道大学 名誉教授

中村 太士 氏



近年の地球環境問題としては、気候変動に伴う洪水や台風などの自然災害の増加、森林の過剰利用がみられる一方、日本の山間地域では人口減少に伴う自然資源の利用不足が挙げられます。これにより、生態系の劣化や生物多様性の喪失が進行しています。都市部では、既存インフラの維持管理が困難になると予測されています。

王子ホールディングスでは、自然に基づく解決策（Nature-Based Solutions）の立案、グリーンインフラの導入を通じて、森林のもつさまざまな生態系サービスを活用することを検討しており、その成果に期待しています。例えば、森林保全や水資源管理を強化することで、洪水リスクの軽減や生物多様性の保全に貢献できます。さらに、最新技術を活用して環境データを収集・分析し、生態系の保全と回復を目指すプロジェクトの推進にも期待しています。

自然資本をバランスシートに Nature on the Balance Sheet

ダイレクター、
東京大学グローバル・commons・センター
特任教授

石井 菜穂子 氏



近年科学者たちは、私たちの文明の基盤である安定的な地球環境システムが、深刻な危機に瀕していることを示しています。気候変動、生物多様性の喪失などで、9つの重要な地球システムのうちすでに6つで限界を超えていると言われています。自然の本来の価値を反映していない現在の経済システムは、地球の限界と衝突しているのです。

こうした状況を受け、自然資本の価値を計測する試みが多く行われるようになってきました。本当のチャレンジは、こうして計測された自然資本の経済的な価値を認識し、投資可能な資産として、財務諸表に組み込んでいくことです。自然資本会計から財務会計への統合が必要となります。王子ホールディングスには、森林管理のリーディングカンパニーとして、自然を経済システムに統合するためのリーダーシップを期待しています。これがNature Positive Economy 実現につながると思います。

カーボンニュートラル(気候変動の緩和・適応)

基本的な考え方

王子グループはパリ協定の1.5℃目標を考慮し、脱炭素社会への移行に対応すべく、2040年度の正味ゼロ・カーボン化(Scope 1+2)を目標に掲げました。達成に向け、非化石エネルギーの利用拡大による実排出量の削減と、保有・管理する森林でのCO₂吸収・固定を推進しています。

脱炭素に向けたビジネスモデル

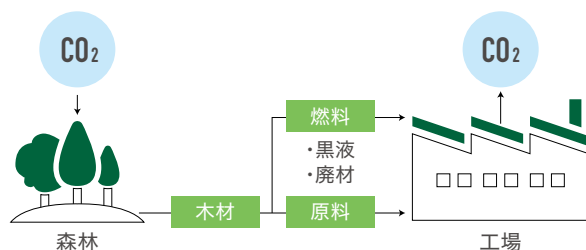
製造事業では、黒液や自家用水力発電など再生可能エネルギーの利用、自家用火力発電の排熱利用などエネルギーの有効利用により、GHG排出量を削減しています。

植林事業では、伐採後に再植林して持続可能な森林経営を実践し、成長が早い優良品種を植林することで、森林のCO₂吸収・固定を維持・促進しています。

エネルギー事業では、木質バイオマス、水力、太陽光による再生可能エネルギー発電を行っている他、社有地での風力発電も計画しており、気候変動の緩和に貢献します。

吸収の維持・促進

排出の削減



削減計画

実排出量削減のため、現在取り組んでいる石炭ボイラの廃止・燃料転換をさらに進め、2040年度までに石炭使用量をゼロにします。2027年度には王子マテリア 祖父江工場、佐賀工場の石炭ボイラを廃止し、ガスコージェネレーションシステムを設置予定です。

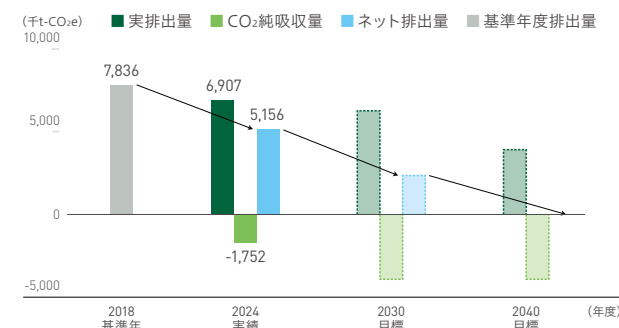
移行段階の燃料転換では化石ガス燃料を使用しますが、将来的に水素、アンモニア、e-methane(合成メタン)等を導入します。また、購入電力の非化石比率を向上させ、2040年度までに100%にします。

並行して、2025年3月に設立した森林投資ファンドのFuture Forest Innovations (FFI)により植林地を取得し、CO₂吸収・固定を推進します。

GHG排出量の削減目標・進捗

2040年度の実排出量(Scope 1+2)を2018年度比で50%削減し、保有・管理する森林でのCO₂純吸収量を2018年度のGHG排出量の50%相当に拡大・維持します。

2024年度のネット排出量は2018年度比34.2%減の5,156千t-CO₂eでした。



ロードマップ

取り組み		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031 - 2040
実排出量の削減	省エネルギーの継続	5年平均1.0%以上のエネルギー消費原単位低減							
	化石燃料使用量の削減				石炭ボイラ2基廃止	石炭ボイラ4基廃止		ボイラ更新、燃料転換	水素等の導入
	購入電力の非化石化	PPA※1の検討、電力会社との契約変更、電力証書の調達							
CO ₂ 吸収・固定	植林地の拡大	FFI設立	FFIによる植林地取得（70千ha）						植林地の維持、持続可能な森林経営
		OUFC※2（20千ha）	その他の土地調査、事業性評価、取得						
	早生樹の植林	林木育種（品種改良）、優良品種の植林							

※1 PPA (Power Purchase Agreement) は発電事業者との直接契約で、ここでは特に非化石由来電力を購入することを指します。

※2 OUFC (Oji Uruguay Forest Company S.A.S) はウルグアイにおける植林事業を目的として設立した事業会社です。

カーボンニュートラル(気候変動の緩和・適応)

実排出量の削減

2024年度の実排出量(Scope 1+2)は2018年度比11.9%減の6,907千t-CO₂eでした。

省エネルギーの継続

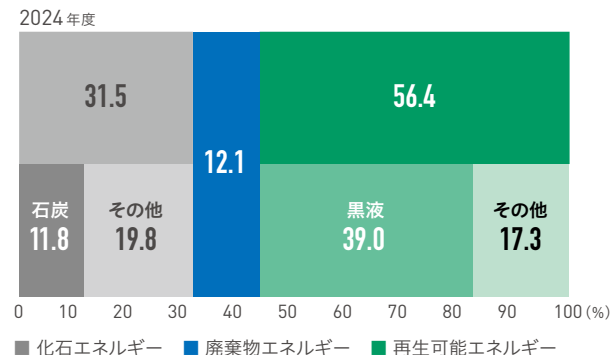
国内主要事業会社において2024年度に13.6億円の省エネ投資を行い、エネルギー消費量を39.6千kL(原油換算)削減しました。グループ全体ではエネルギー消費原単位を2020～2024年度平均で年率7.1%低減しました。

化石燃料使用量の削減

2021年度、2023年度に各1基の石炭ボイラを廃止し、2024年度の石炭使用量は2018年度比で18.9%削減され、再生可能エネルギー利用率は56.4%でした。

2021～2030年度累計で約1,000億円の設備投資により国内の石炭専焼ボイラを全廃し、約1,000千t-CO₂eの実排出量削減を見込んでいます。

エネルギー構成比率



CO₂吸収・固定

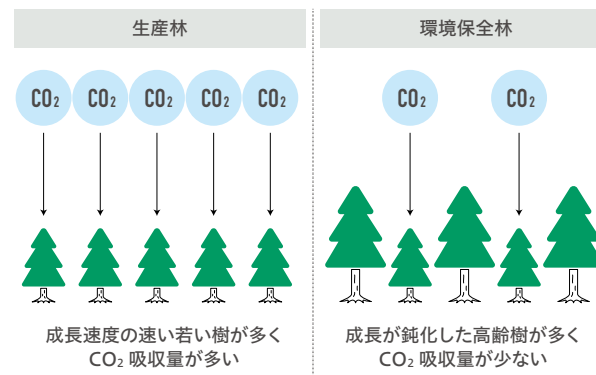
2024年度末のCO₂固定量^{※1}は1億4,202万t-CO₂、2020～2024年度平均のCO₂純吸収量^{※2}は2018年度のGHG排出量の22.4%に相当する年間1,752千t-CO₂でした。

※1 王子の森が蓄積しているCO₂量。

※2 王子の森の樹木が吸収したCO₂量から、伐採した樹木が固定していたCO₂量を排出量として控除した量。

植林地の拡大

樹木のCO₂吸収量は成長量に比例するため、成長期の樹木が多い生産林は、成熟期にある環境保全林よりもCO₂吸収量が多くなります。王子グループは植林地を拡大してCO₂純吸収量の拡大を図っています。



2024年7月にはウルグアイで20千haの生産林を取得し、王子グループが保有・管理する海外生産林は2024年度末で295千haになりました。

2021～2030年度累計で約1,000億円を投じ、海外生産林を400千haまで拡大することを目指しています。

早生樹の植林

アジア農林技術センター、ブラジルのCENIBRA社では、生産性の維持・向上を目的として植林木の品種改良を行っています。成長が早く品質が良い優良品種を選抜して植林することで、森林のCO₂吸収が促進されます。

Scope 3 チップ船からの排出量の削減

国内で生産するパルプ・紙の原料として使用する木材チップの多くは、海外の植林地から専用船で輸送されます。船舶輸送に係るGHG排出量の削減に国際的な対応が進められている中、王子グループが使用する木材チップの輸送船でも、燃費向上による排出量削減を目的とした減速航行を行っています。また、近年竣工した新造船は、従来船と比べ排出量が少ない仕様となっています。

王子グループは木材チップ輸送船からの排出量を、2040年度までに2018年度比で40%削減する目標を掲げました。2024年度の排出量は33.6%減の285千t-CO₂でした。

TCFDに沿った気候関連情報開示

王子グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に2020年12月に賛同し、本タスクフォースが推奨する気候関連情報開示に取り組んでいます。開示内容の詳細はウェブサイトをご覧ください。

📌 気候変動 [🔗](#)

サーキュラーエコノミー

基本的な考え方

社会のサーキュラーエコノミー移行への貢献

王子グループは再生可能な森林資源を育て、カスケード・循環利用しています。また、再生可能エネルギーを利用して製品を製造し、製造で使用した水や古紙をリサイクルして事業を展開しています。この再生可能な資源の循環的利用を通じ「サーキュラーエコノミー型ビジネス」を継続してきました。

王子グループはサーキュラーエコノミー型ビジネスを継続するとともに、水・プラスチック・古紙への取り組みを行い、社会のサーキュラーエコノミー移行へ貢献します。

水

王子グループが国内外に所有する森林資源は、水質を浄化し淡水を蓄える水源涵養機能を持ち、国内の王子の森18.8万haの水源涵養量は王子グループ全体の取水量の約2.6倍相当と解析されています。地域の水資源を支える森林の水源涵養機能を維持していきます。

事業で使用している水資源はステークホルダーと協働で、地域の状況に合わせて利用しています。取水量、水質汚濁物質削減を継続し、地域の生態系を保護しながら水資源を地域に戻していきます。また、一部事業場は世界資源研究所の水リスク評価ツールAquaduct上の高水リスク地域で事業を展開しています。売上高と資産への財務的な影響は低いものの、高水リスク地域での水使用の影響を認識し、地域への影響の緩和を行っていきます。

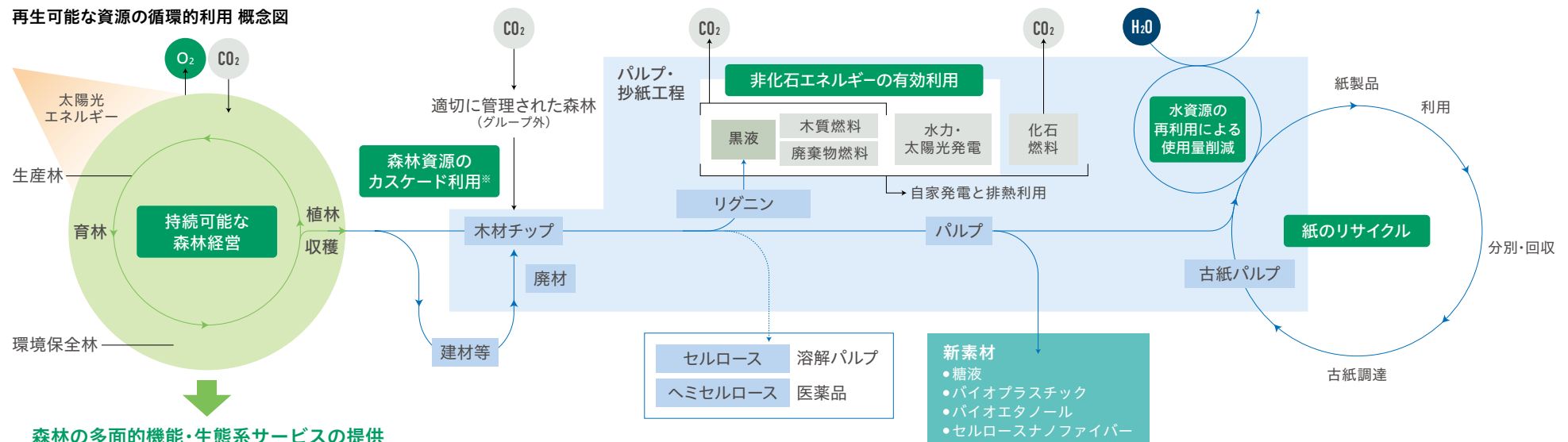
プラスチック

環境への影響が大きいプラスチックの社会全体での使用量削減に向け、代替となるサステナブルパッケージの拡販を行っています。また、製造工程で多量にプラスチックを使用していない一方、原料古紙への混入物に起因し一定量発生する廃プラスチックの再資源化(サーマルリサイクルを含む)に取り組み、再資源化されなかった廃プラスチックの量以上にサステナブルパッケージを販売する「プラスチックネガティブエミッション」を達成します。

古紙

製品使用後のさまざまな古紙を原材料化することで、製品の廃棄を減らし、資源の循環的利用を行い、社会の古紙リサイクルシステムを維持します。

再生可能な資源の循環的利用 概念図



※カスケード利用：資源やエネルギーを段階的に複数回利用することで余すことなく使うこと。

サーキュラーエコノミー

水に対する目標と取り組み

目標と実績値

	取水原単位 (m ³ /百万円)	排出原単位 (kg/百万円)		
		BOD	COD	SS
2024年度 実績	371.3	3.31	19.03	7.14
2030年度 目標	448.4	4.66	21.12	9.02

2025年5月に公表した環境行動目標2040では取水量とBOD・COD・SS排出量の削減目標を定めています。

📌 ESGデータ 環境No.13 [🔗](#) 📌 ESGデータ 環境No.8 [🔗](#)

地域の水利用者との協調 (ステークホルダーエンゲージメント)

水資源は事業を展開する地域と密接に関係しており、水に対する取り組みは地域コミュニティや生態系へ影響を与えます。王子グループは地域の水利利用者と協議して取り組みを進めています。特に高水リスク地域の事業場におけるステークホルダーエンゲージメントの取り組みを加速させます。

取水量の削減への取り組み

グループ全体の取水量の約8割を占める王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピアの各社は、2030年までの具体的な削減目標を定め、取り組みを行っています。取り組みの進捗はサステナビリティ推進委員会で確認しています。

排水の浄化への取り組み

王子グループの各工場では排水の水質を法令や条例よりも厳しい自主基準値で管理することで、排水規制値を遵守しながら排水の浄化に努めています。

プラスチックに対する目標と取り組み

目標と実績値

	サステナブル パッケージ販売量 ^{※1}	廃プラスチック 未再資源化量 ^{※2}	プラスチック ネガティブ エミッション 達成
2024年度 実績	3,141 ton	1,009 ton	達成
2030年度 目標	5,000 ton以上	0 ton	

※1 非包装プラスチック代替紙製品を一部含む

※2 国内王子グループ9社(王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子コンテナ、森紙業、王子タック、新タック化成)の合計

サステナブルパッケージの拡販

プラスチック製品からサステナブルパッケージへの置換を通じて王子グループの顧客で使用される、さらには社会全体で使用されるプラスチックの量を削減します。また、化石資源由来のプラスチック製品から再生可能な森林資源由来のサステナブルパッケージへの置換はサーキュラーエコノミー移行へつながります。

📌 サステナブルパッケージ P.29 [🔗](#)

廃プラスチック再資源化への取り組み

王子グループで発生する廃プラスチックの90%以上は紙・板紙の原料古紙混入のプラスチックに由来します。王子グループは各製造拠点において有効利用先へ処理を委託するなどして廃プラスチックの再資源化を推進しています。

自社プラスチック使用削減の取り組み

王子グループの一部の事業では商品の包装などにプラスチックを一定量使用しており、プラスチック削減の取り組みを包装メーカー、素材メーカーと協力して実施しており、継続して取り組んでいきます。

📌 王子ネピアの取り組み [🔗](#) 📌 ホテルニュー王子の取り組み [🔗](#)

古紙に対する目標と取り組み

目標

「環境行動目標2030」のもと「古紙利用率70%以上(国内)」を目指します。

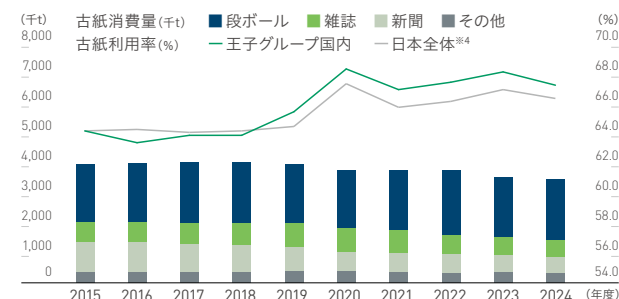
古紙利用拡大の取り組み

王子グループは、機密文書の処理増量など、これまで古紙の利用拡大に積極的に取り組んできました。従来は処理が難しかった使用済み紙コップや、牛乳パックなどの液体容器をリサイクルする仕組みを新たに構築し、グループの各工場において再利用を進めています。

古紙利用実績

王子グループの古紙消費量は国内最大の年間350万トン。国内全体の古紙消費量1,460万トンの24%に相当し、幅広い製品にさまざまな種類の古紙を使用しています。古紙利用率は年々増加を続け、高い古紙利用率を達成しており、2024年度の古紙利用率は67.4%となりました。特に段ボール原紙では98.3%となっています。

古紙消費量・古紙利用率^{※3}の推移



※3 古紙利用率=古紙消費量÷全繊維原料消費量(古紙、木材パルプ、その他繊維原料の消費量合計)

※4 日本全体:出典(公財)古紙再生促進センター

責任ある原材料調達

基本的な考え方

王子グループは、サプライヤーとの継続的な対話を通じて責任ある原材料調達を行い、持続可能な社会へ貢献します。また、社会において森林破壊リスクへの危機感が高まっている中、サプライチェーン全体で森林破壊・転換を行わない調達を継続します。

サプライヤーに対する指針・コミットメント

王子グループは責任ある原材料調達を推進するために以下の2つの指針を定め、新規サプライヤーに取引前に両指針への理解を求めるとともに、指針改訂時には全サプライヤーに周知徹底を図っています。

▶ [王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針](#) ▶ [木材原料の調達指針](#)

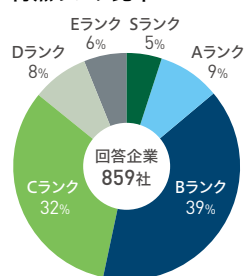
2024年度には以下のコミットメントを公開し、併せて「森林破壊・転換を行わない」ことを明確化するように「木材原料の調達指針」を改訂しました。

▶ [森林破壊・転換ゼロコミットメント](#)

サプライヤーサステナビリティ調査

サプライチェーン全体での法令遵守と社会的責任の遂行には、サプライヤーの協力が不可欠です。王子グループではサプライチェーンの実態把握とリスク管理強化を目的に、2020年度から取引額および品目を基に選定した主要サプライヤーに対しサステナビリティ調査を実施しています。これまでに1,185社

得点ランク比率



得点ランク	基準	サプライヤー数
■ S	750以上	46
■ A	650以上 750未満	77
■ B	500以上 650未満	338
■ C	250以上 500未満	278
■ D	100以上 250未満	71
■ E	100未満	49
総得点	800点満点	859

中、859社から回答を得ており(回答率約73%)、得点ランクの低いサプライヤーに対しては継続的にアセスメントを行います。王子グループは、主要サプライヤーとの対話を継続するとともに、環境・社会に影響を与える「重要サプライヤー」を特定し、人権・環境DDを実施していきます。

木材原料のトレーサビリティの確認

王子グループは、「木材原料の調達指針」に基づき、木材の原産地や森林管理方法、違法伐採材や保護価値の高い木材の混入の有無、人権侵害の有無などの確認項目を定め、適正に管理された森林より生産された原料のみを調達しています。また、調達指針の改訂を適宜行い、調達基準の向上を図っています。

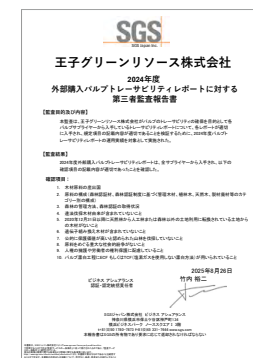
木材原料の出所は、原産地の森林エリア〜チップ工場〜製紙・パルプ工場の全工程を通してさかのぼることが可能です。2024年度は、国内外チップ4,337千BDT、購入パルプ160千ADTの調達を行い、全サプライヤーからトレーサビリティレポートを入手し、第三者機関により調達指針に則った調達であることを確認しました。

また、木材原料サプライヤーの工場や林地への訪問も毎年実施し、2024年度は、調達実績のあった海外チップサプライヤー全36社の工場や伐採現場を訪問しました。



サプライヤー訪問時の様子

トレーサビリティレポートの根拠となる伐採許可証等の関係書類の確認に加え、労働者の権利を含む人権、安全衛生、環境への配慮についても、現地視察やインタビュー等を通じ、調達指針の遵守状況をモニタリングしています。違反やリスクが検出された場合は、サプライヤーに是正を依頼し、改善に努めています。



トレーサビリティレポートに対する第三者監査報告書

森林認証制度の活用

王子グループは「木材原料の調達指針」に基づく木材原料の検証にFSC®森林認証制度を活用しており、調達する全ての木材原料は、FSC認証材、FSC管理木材等の要求事項に適合しています。こうした認証制度を利用することで、木材原料のトレーサビリティやサプライチェーン各段階における適切な管理を、確実にすることができます。

人権の尊重

王子グループの人権に対する考え方

「人権の尊重」は、サステナビリティ重要課題が成立するための不可避の条件です。「王子グループ企業行動憲章」「王子グループ人財理念」でもその重要性を明記するなど、王子グループでは、従業員のみならず、サプライチェーン全体で人権に配慮するという考え方を共有しています。

王子グループ人権方針

王子グループでは、人権を尊重する責任は重要なグローバル行動基準であると考え、人権尊重に関する取り組みをより一層推進・実践するために、2020年に「王子グループ人権方針」を策定しました。本方針は、当社グループの全ての役員および従業員に適用し、全ての事業活動に反映されるもので、全てのステークホルダーに対して方針の理解遵守を期待するものです。

2025年1月には苦情処理メカニズム導入に伴い、「王子グループ人権方針」を一部改訂しました。

[▶ 王子グループ人権方針](#)

推進体制

人権尊重へのコミットメントを果たす上での重要な事項については、サステナビリティ推進委員会で協議し、取締役が監視・監督しています。

[▶ サステナビリティ推進体制](#)

人権デューディリジェンスの実施

「国連ビジネスと人権に関する指導原則（以下指導原則）」に則り、人権尊重への企業の責任を果たすため2022年度より

人権デューディリジェンスを実施しています。2024年度は海外サプライヤー対象の人権アセスメント、海外事業所での移民労働者調査、人権教育等を実施しました。

人権アセスメント

海外サプライヤーを対象に、労働、安全衛生等の中核的労働基準項目を中心にアセスメントを実施しました。分析結果は各社へフィードバックを行い、説明会では高リスク項目の説明や当社方針の確認を行いました。

- 調査期間：2024年11月～2025年2月
- 調査対象：58社（うち回答38社）

[▶ 人権デューディリジェンスの結果（2024年度）](#)

第三者機関による移民労働者調査

上記の人権アセスメントでは顕在化した人権リスクは認められませんでした。指導原則で「脆弱なステークホルダー」とされている移民労働者の採用および雇用・労働環境・生活環境について、マレーシアの事業会社（1社）で第三者機関（IOM：国際移住機関）による調査を実施しました。

- 調査期間：2024年10月～2025年2月
- 調査方法：IOMガイドライン・ツールを使用したアンケート、インタビュー（オンサイト調査2回）
- 調査対象：バングラデシュ、ミャンマー、ネパール出身者

調査の結果、人権リスクとなりうる事象や移民労働者マネジメントへの推奨事項の提言を受けたことから、具体的改善施策として、2025年度からマレーシア製造拠点における移民労働者に関わる人権リスク軽減のための措置を複数年かけて実施する計画です。

[▶ 人権デューディリジェンスの結果（2024年度）](#)

苦情処理メカニズムの導入

当社グループは2025年2月、企業の苦情処理の支援・推進を目的に設立された一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER／ジェイサー）に正会員として加盟しました。この指導原則に準拠した非司法的な苦情処理プラットフォームの導入により、人権をはじめ責任ある企業行動全般（環境や自然に関する行動・倫理等も含む）について、従業員、サプライヤーをはじめ、地域コミュニティ、先住民、移民労働者等、国内外のあらゆるステークホルダーからの通報受付が可能となりました。

今後はJaCERの専門的支援を受けながら、同プラットフォームで苦情処理の公平性・公正性・透明性を担保し、人権の影響が特定された場合は救済措置を講じるなど、サプライチェーン等における人権課題への対応を強化します。また社内内外の皆様を活用していただけるよう、定期的な周知や運用体制整備に努めます。



[▶ 人権に関する相談・通報の窓口について](#)

人権重要課題・重要サプライヤーの特定

指導原則をはじめとする各種イニシアティブに則り、当社グループの事業活動において発生しうる「人権重要課題」の特定・決定につき、インパクトの観点から、リスクベースアプローチの手法を用いて評価・特定しました。同様にサプライチェーンにおける「重要サプライヤー」についても特定を行いました。評価にあたっては、専門的知見を持つ第三者機関である国際開発センターよりレビューをいただきました。



国際開発センター
International Development Center of Japan

[▶ 人権重要課題の特定と、主要な人権課題の取り組み](#)

職場の安全衛生の確保

基本的な考え方

「安全」は「コンプライアンス」「環境」と並び王子グループとして絶対優先すべき企業価値の根幹です。王子グループは「安全絶対優先の基本原則」のもと、従業員が安全な環境で安心して働くことができる企業を目指しています。

▶ 労働安全衛生 [🔗](#)

管理体制

王子グループの安全衛生に関する責任体制を明確化した「グループ安全衛生管理規程」を定めています。また毎年「グループ安全衛生推進計画」を策定し、労働災害撲滅を目指した活動を推進しています。

▶ 方針 [🔗](#) ▶ 体制 [🔗](#)

サステナビリティ重要課題とKPI

王子グループの2024年の労働災害発生件数は国内29件、海外43件となりました(うち死亡災害・海外1件)。労働災害度数率は国内で0.79(前年0.80)、海外で0.82(前年1.49)、グループ全体では0.81(前年1.20)となりました。 ▶ データ [🔗](#)

労働災害防止の取り組み

経営層による安全重点巡視の実施

荷役作業における労働災害が多発していたことをきっかけに、加来会長の巡視に王子ホールディングスグループ技術本部と安全部が同行する安全重点巡視を継続して行っています。段ボール工場、製紙工場など国内工場の他、マレーシア、ベトナムなどの海外工場も対象として「重機と人との接触防止対策の実施状況」や「構内通路、特に交差点付近での視界の確保(製品や資材による死角をなくす)」等を重視した巡視を継続しています。



加来会長による
安全重点巡視

工場長・所長会議の開催

加来会長による安全重点巡視の実施を受け、「事業場トップ自らが率先垂範して、危険感受性(見る力)を養うことで、安全レベルの向上を図る」ことを目的として、産業資材カンパニーを対象に、安全部とカンパニー主催による工場長・所長会議を開催しています。

本会議では、労働災害発生時の対応、過去の労働災害事例やその対策、労働災害法務リスク等についての情報共有、また、工場内安全巡視の実施結果についての討議などを行っています。

重機と人との接触防止の取り組み

王子グループでは、死亡災害を含むフォークリフト等の荷役機械に関連した労働災害が多発したことを受け、2024年より工場構内における荷役機械の作業エリアと人の歩行・作業エリアの明確な分離に、グループ全体で取り組むこととしました。対策の進捗状況について、定期的に集計を行い、経営層への報告を行うとともに、グループ内で情報を共有しています。



工場構内通路への安全柵の設置
(上:設置前、下:設置後)

安全管理者選任時研修の受講義務付け

職場の安全確保に取り組む上では、職場の監督者・責任者である管理監督者が高い安全意識を持ち、部下の指導・監督に務めることが重要です。王子グループでは管理監督職の安全意識強化のため、2025年より、業種を問わず国内すべてのグループ会社の管理職が厚生労働省認定の安全管理者選任時研修を受講することを義務付けています。本研修では、安全配慮義務や関係法令、労働災害の再発防止対策等に関する知識を習得し、管理職として求められる役割について体系的に学びます。